

情報サービス大手各社の22/3期決算の注目点

情報サービス大手5社（NTTデータ、野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ（CTC）、TIS、SCSK）の22/3期業績および23/3期業績見通しなどを踏まえて、現況に関するJCRの認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、21年度の情報サービス事業者の売上高は15兆2,545億円（前年度比3.8%増）となった。企業がIT投資を重視する姿勢を強めており、業種を問わず、高い水準の投資が実行された。コロナ禍を例に、外部環境の急速な変化に対応するため、企業は事業の競争優位性を確保する為のIT投資、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）投資を拡大させている。また、老朽化システムを抱える企業は多く、DX投資に向けてシステムの再構築を図る需要なども活発であった。

日銀短観によれば、22年度のソフトウェア投資額（全産業（含む金融機関））は8.4%増の計画であり、市場拡大が続く見通しである。これまでの潮流に加えて、ESGの重要性が増す中で、気候変動をはじめとした環境・社会課題の解決に向けたIT投資が本格化していくと予想される。中期的な視点では、近年の良好な事業環境が大きく変わることは想定しづらい。

2. 決算動向

22/3期は集計対象5社合計で、売上高4兆5,825億円（前期比9.3%増）、営業利益4,715億円（同32.8%増）となった。業界・業務への知見や開発動員力、技術力をベースに、顧客のIT投資需要を着実に捉えることで、受注が堅調に推移した。また、付加価値案件へのシフトに加え、不採算案件の抑制をはじめとした生産性向上施策に注力してきた結果、売上総利益率が総じて改善した。これらにより、基盤強化或いは構造転換に向けた先行投資コストを吸収したうえで、好業績を維持した。個別社では、全社が増収増益を確保し、総じて当初想定を上回った。

財務面では、5社合計の22/3期末の自己資本比率は46.2%（前期末比1.7ポイント上昇）、DERは0.32倍（同0.04ポイント低下）となった。成長投資を積極的に行う会社も多いが、各社とも好業績を背景に自己資本の蓄積が進んでおり、総じて健全な財務構成が維持されている。

3. 業績予想における格付上の注目点

23/3期は集計対象5社合計で、売上高5兆4,430億円（前期比18.8%増）、営業利益5,175億円（同9.8%増）の計画である。個別社でも全社が増収営業増益を計画している。JCRでは、格付上の評価において、以下の点に注目している。

まず、受注動向である。DXの潮流なども踏まえれば、受注は堅調に推移する可能性が高い。また、期初時点で各社が受注案件を多く抱えており、その進捗により業績は一定程度下支えされるだろう。ただし、ロシアウクライナ問題に起因する影響など、不透明な経済環境が続いており、特定産業や地域での投資抑制の動きには依然留意が必要である。

先行投資とその回収状況も注目点である。近年、各社はサービス提供型ビジネスへの対応を強化してきた。これは顧客からサービス提供料などを受け取るストック型の収益モデルが中心である。自社で資産を保有する必要はあるが、価格競争が起きにくく顧客数の増加とともに収益性の向上が見込まれる。また、労働集約型のビジネスモデルから脱却できるメリットもある。これに加えて、海外展開に注力する事業者も多い。資本・

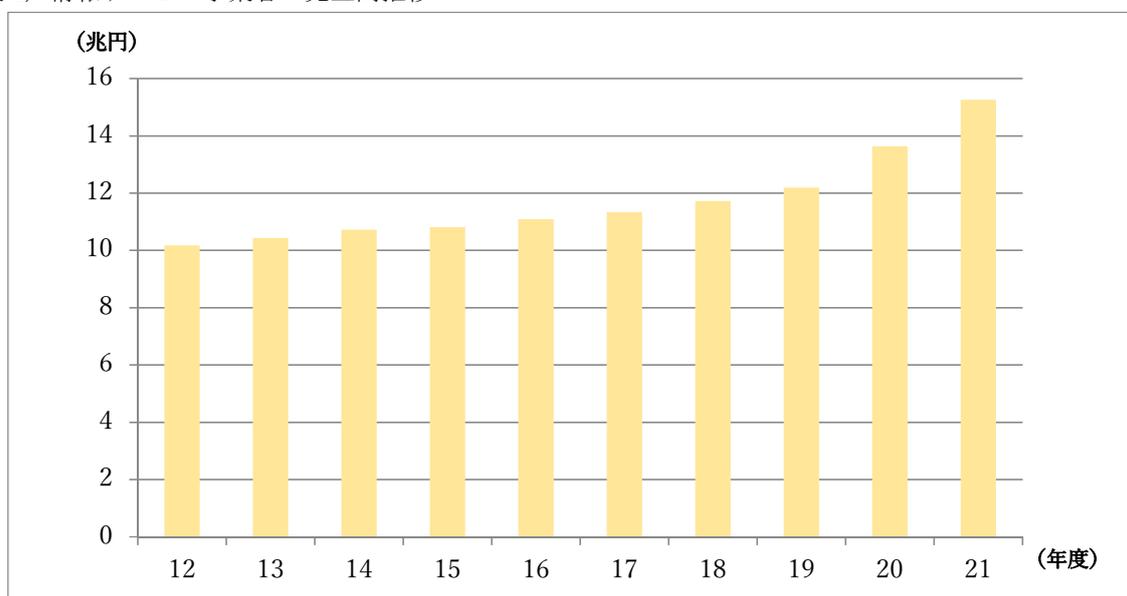
業務提携や M&A の積極化が目立ち、技術の獲得やチャネルの開拓を図っている。新たなサービス開発・展開を進めることで、現地の IT 需要の取り込みを図れるかが注目される。先行投資の回収フェーズに入りつつある事業者もあり、業績への寄与を確認していく。さらに、人材投資への対応と影響もポイントになる。需要が好調に推移している一方で、人材の獲得競争は激しくなっている。人材の量的・質的な拡充は、一時的に利益へマイナス影響が働く可能性もあるが、競争力を高めるうえで重要な要素になる。

収益性の維持に向け、不採算案件の抑制は引き続き重要である。リスク管理の高度化が奏功し、全体としてみれば損失は一定にコントロールされている。しかし、顧客の投資ニーズが変化する中で、既存業務や技術の延長線上ではない新規領域に取り組む場合も多く、さらなる体制強化が求められる。また、開発・運用環境の整備もポイントとなり、工期の短縮化や技術者の負担軽減が図られるか注目している。

財務面では、健全な財務構成が損なわれる懸念は小さい。堅調な業績を維持する見込みであり、相応のキャッシュフローを創出できる。経常的な投資負担は軽く、手元資金も総じて潤沢であるため、成長投資に対する資金的な余力は高い。また、自己資本は厚く、一時的な損失や投資負担に対する耐久力を有している。

(担当) 本西 明久・安部 将希

(図表 1) 情報サービス事業者の売上高推移



(注) 20 年度に調査対象の見直しがあり、数値は非連続。

(出所) 経済産業省 特定サービス産業動態統計より JCR 作成

(図表 2) 大手 5 社の連結業績推移

(単位：億円、%)

	決算期	会計基準	売上高	売上総利益	売上総利益率	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益
NTT データ (9613)	21/3 期	IFRS	23,186	5,845	25.2	1,391	6.0	768
	22/3 期	IFRS	25,519	6,760	26.5	2,125	8.3	1,429
	23/3 期予	IFRS	32,700			2,360	7.2	1,360
NRI (4307)	21/3 期	IFRS	5,503	1,857	33.8	807	14.7	528
	22/3 期	IFRS	6,116	2,160	35.3	1,062	17.4	714
	23/3 期予	IFRS	6,700			1,150	17.2	770
CTC (4739)	21/3 期	IFRS	4,798	1,214	25.3	436	9.1	304
	22/3 期	IFRS	5,223	1,346	25.8	504	9.7	353
	23/3 期予	IFRS	5,530			555	10.0	380
TIS (3626)	21/3 期	日本基準	4,483	1,137	25.4	457	10.2	276
	22/3 期	日本基準	4,825	1,288	26.7	547	11.3	394
	23/3 期予	日本基準	5,000			570	11.4	375
SCSK (9719)	21/3 期	IFRS	3,968	1,029	25.9	458	11.6	334
	22/3 期	IFRS	4,141	1,081	26.1	475	11.5	334
	23/3 期予	IFRS	4,500			540	12.0	380
5 社計	21/3 期		41,941	11,085	26.4	3,551	8.5	2,213
	22/3 期		45,825	12,637	27.6	4,715	10.3	3,227
	23/3 期予		54,430			5,175	9.5	3,265

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

(図表 3) 大手 5 社の財務指標推移

(単位：億円、倍、%)

	決算期	会計基準	有利子負債	自己資本	DER	自己資本比率	ネット有利子負債
NTT データ (9613)	21/3 期	IFRS	5,789	10,728	0.54	37.0	2,918
	22/3 期	IFRS	4,964	12,708	0.39	41.2	2,495
NRI (4307)	21/3 期	IFRS	1,174	3,304	0.36	50.3	▲ 356
	22/3 期	IFRS	2,082	3,393	0.61	43.0	926
CTC (4739)	21/3 期	IFRS	0	2,548	0.00	55.1	▲ 809
	22/3 期	IFRS	0	2,811	0.00	55.4	▲ 940
TIS (3626)	21/3 期	日本基準	431	2,704	0.16	60.0	▲ 398
	22/3 期	日本基準	374	2,931	0.13	61.5	▲ 763
SCSK (9719)	21/3 期	IFRS	450	2,268	0.20	59.6	▲ 637
	22/3 期	IFRS	364	2,469	0.15	60.6	▲ 847
5 社計	21/3 期		7,845	21,555	0.36	44.5	716
	22/3 期		7,785	24,314	0.32	46.2	868

(注) 有利子負債 (日本基準) = 短期借入金 + 1 年内償還予定の社債 + 1 年内返済予定の長期借入金 + 社債 + 長期借入金
 有利子負債 (IFRS) = 社債及び借入金
 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物期末残高

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

【参考】

発行体：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

発行体：TIS 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：ポジティブ

発行体：SCSK 株式会社

長期発行体格付：A 見通し：ポジティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル